

記入例

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 年 月 日 殿	整理番号	
住所	フリガナ	
	氏名	
電話番号	個人番号	
	生年月日	明・大・昭 平・令

「個人番号（マイナンバー）」を記載してください。個人番号は、個人番号を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）に基づき発行された番号であり、個人番号を記載することにより、個人番号を照会し、個人番号を照会した旨を照会された者（個人番号の提供を受けた者）に通知される場合があります。個人番号を記載しない場合は、個人番号を照会することができません。個人番号を記載する場合は、個人番号を記載する欄に個人番号を記載してください。個人番号を記載しない場合は、個人番号を記載する欄に個人番号を記載しない旨を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る）について申告の特例の適用は受けられません。その場合に寄附金税額控除の適用を受ける場合は、申告の特例の適用を受ける旨を記載してください。また、申告の特例の適用を受ける場合は、申告の特例の適用を受ける旨を記載してください。申告の特例の適用を受ける場合は、申告の特例の適用を受ける旨を記載してください。

寄附金を実際に入金した年月日と、寄附金額（手数料などを除いた金額）が正しいか確認してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例

申告の特例の適用を受ける場合、

確定申告をする必要がない給与所得者等の方で、確定申告を行わない予定の方がチェックできます。自営業者など確定申告をする義務がある人は、ワンストップ特例をうけることはできません。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 特例控除対象寄附金の申告書を提出する者

(2) 特例控除対象寄附金の申告書の提出を要しない者

1月1日～12月31日の間に寄附した（する予定の）市町村数が年間で5か所以下である場合、チェックしてください。6か所以上の市町村に寄附する場合、ワンストップ特例をうけることはできません（確定申告又は住民税申告が必要です）。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

ここから下は記載しないでください。

（切り取らないでください。）

住所		受付日付印
氏名		

受付団体名